

マニユライフ・
銀行貸付債権ファンド15-07
愛称：アメリカン・フロート15-07

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／その他資産（貸付債権）
信託期間	2015年7月31日から2019年12月16日まで。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米ドル建ての銀行貸付債権に投資を行い、安定的な金利収入の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券（外国籍投資信託証券および国内投資信託証券（親投資信託）を含みます。）を主要投資対象とします。 ・ケイマン籍外国投資信託「マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA」 ・親投資信託「マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド」
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わない場合があります。

償還運用報告書（全体版）

第17期（決算日 2019年9月17日）
第18期（償還日 2019年12月16日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニユライフ・銀行貸付債権ファンド15-07愛称：アメリカン・フロート15-07」は、2019年12月16日をもちまして満期償還となりました。
ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

■設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額				受益者 利益回り	参考指数		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 証券比率	元本 残存率
		(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率		騰 落 率					
第1作成期	(設定日) 2015年7月31日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	10,000	% -	% -	% -	% -	% 100.0
	1期(2015年9月15日)	9,957	-	△ 43	△0.4	△3.3	9,954	△0.5	-	0.0	99.2	99.6
	2期(2015年12月15日)	9,649	50	△ 258	△2.6	△8.0	9,652	△3.0	-	0.0	98.1	99.1
第2作成期	3期(2016年3月15日)	9,574	50	△ 25	△0.3	△5.2	9,718	0.7	-	0.0	99.1	97.1
	4期(2016年6月15日)	9,777	20	223	2.3	△1.2	10,107	4.0	-	0.0	95.2	96.0
第3作成期	5期(2016年9月15日)	9,870	20	113	1.2	0.1	10,342	2.3	-	0.0	99.4	94.5
	6期(2016年12月15日)	9,946	20	96	1.0	0.8	10,597	2.5	-	0.0	104.5	93.3
第4作成期	7期(2017年3月15日)	9,978	20	52	0.5	1.0	10,764	1.6	-	0.0	100.4	91.2
	8期(2017年6月15日)	9,928	20	△ 30	△0.3	0.7	10,853	0.8	-	0.0	98.4	90.3
第5作成期	9期(2017年9月15日)	9,923	20	15	0.2	0.7	10,927	0.7	-	0.0	99.0	87.4
	10期(2017年12月15日)	9,943	20	40	0.4	0.8	11,058	1.2	-	0.0	98.7	86.3
第6作成期	11期(2018年3月15日)	9,968	20	45	0.5	0.9	11,245	1.7	-	0.0	96.8	84.6
	12期(2018年6月15日)	9,958	20	10	0.1	0.8	11,365	1.1	-	0.0	100.5	81.6
第7作成期	13期(2018年9月18日)	9,945	20	7	0.1	0.8	11,529	1.4	-	0.0	98.3	79.6
	14期(2018年12月17日)	9,697	20	△ 228	△2.3	0.1	11,340	△1.6	-	0.0	98.9	78.6
第8作成期	15期(2019年3月15日)	9,839	0	142	1.5	0.4	11,655	2.8	-	0.0	98.8	77.6
	16期(2019年6月17日)	9,823	0	△ 16	△0.2	0.4	11,814	1.4	-	0.0	98.3	59.7
第9作成期	17期(2019年9月17日)	9,809	0	△ 14	△0.1	0.3	11,937	1.0	-	0.0	99.5	57.9
	(償還時) 18期(2019年12月16日)	(償還価額) 9,703.57		△105.43	△1.1	0.1	12,051	1.0	-	-	-	57.5

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドの参考指数は、クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス（配当込み/米ドルベース）です。（以下「参考指数」といいます。）当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数に関して

クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス（配当込み/米ドルベース）は、クレディ・スイス証券が算出する、バンクローンの値動きを示す代表的な指数です。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 比 率
			騰 落 率		騰 落 率			
第17期	(期 首) 2019年 6 月17日	円	%		%	%	%	%
		9,823	—	11,814	—	—	0.0	98.3
	6 月末	9,814	△0.1	11,815	0.0	—	0.0	97.7
	7 月末	9,840	0.2	11,908	0.8	—	0.0	98.9
	8 月末	9,780	△0.4	11,874	0.5	—	0.0	97.6
	(期 末) 2019年 9 月17日	9,809	△0.1	11,937	1.0	—	0.0	99.5
第18期	(期 首) 2019年 9 月17日	9,809	—	11,937	—	—	0.0	99.5
	9 月末	9,793	△0.2	11,921	△0.1	—	0.0	99.8
	10 月末	9,724	△0.9	11,871	△0.6	—	0.0	98.5
	11 月末	9,712	△1.0	11,930	△0.1	—	0.0	—
	(償還時) 2019年12月16日	(償還価額) 9,703.57	△1.1	12,051	1.0	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

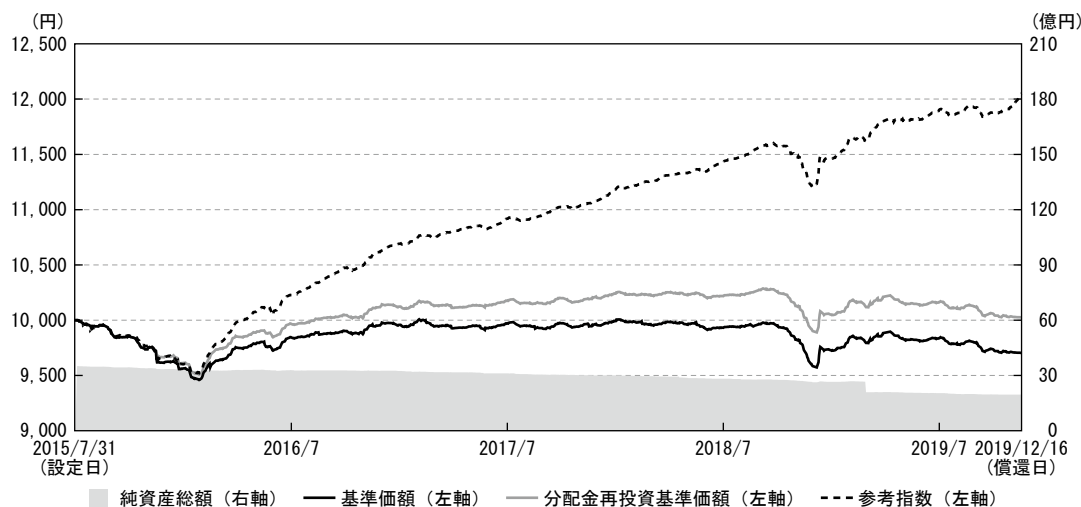
(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、クレディ・スイス・レパレッジド・ローン・インデックス(配当込み/米ドルベース)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■設定以来の基準価額等の推移（2015年7月31日から2019年12月16日まで）



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの参考指数は、クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス（配当込み/米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

前作成期までの運用状況（2015年7月31日～2019年6月17日）

■基準価額の主な変動要因

第1作成期（2015年7月31日～2015年12月15日）

- ・ 期初、8月にかけて、原油安や中国の人民元切り下げにより中国経済の悪化と世界経済への悪影響が懸念されるなか、投資ファンドからの資金流出やCLO（ローン担保証券）の発行減少などから売られました。
- ・ 9月中旬から10月初旬にかけて、中国経済の減速を示す指標の発表などから世界の経済成長やインフレ見通しが低下するなか、需給悪化が継続し価格は下落しました。
- ・ 11月以降、年内利上げ観測および需給の悪化や原油安によりエネルギーセクターが売られたことなどから、価格は下落しました。
- ・ 為替ヘッジを行い為替変動リスクを低減しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA	△2.35%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	1.08%

第2作成期（2015年12月16日～2016年6月15日）

- ・2月中旬以降、原油価格など商品市況の回復を受けて投資家のリスク回避姿勢が後退し、銀行貸付債権の価格が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入れ銘柄のうち、教育関連会社や鉱業・化学品生産業者の保有がプラス寄与しました。
- ・組入れ銘柄のうち、電力会社の保有がマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA	3.41%
マニュライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	6.15%

第3作成期（2016年6月16日～2016年12月15日）

- ・企業の信用リスク低下や米国個人投資家の資金流入を背景に、銀行貸付債権の価格が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入れ銘柄のうち、スマートフォンなどの保護ケース製造会社の保有がプラス寄与しました。
- ・組入れ銘柄のうち、衣料小売の保有がマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA	3.40%
マニュライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	△2.97%

第4作成期（2016年12月16日～2017年6月15日）

- ・企業の信用リスク低下や米国個人投資家の資金流入を背景に、銀行貸付債権の価格が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入れ銘柄のうち、放送事業会社の保有がプラス寄与しました。
- ・組入れ銘柄のうち、公益サービス企業の保有がマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA	1.74%
マニュライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.32%

第5作成期（2017年6月16日～2017年12月15日）

- ・企業の信用リスク低下などを背景に、銀行貸付債権の価格が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・組入れ銘柄のうち、石油サービス会社の保有がプラス寄与しました。
- ・組入れ銘柄のうち、ペット用サービス会社の保有がマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA	2.0%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.2%

第6作成期（2017年12月16日～2018年6月15日）

- ・主要投資対象ファンドが保有する銀行貸付債権の価格上昇および利息収入がプラス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA	2.4%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.5%

第7作成期（2018年6月16日～2018年12月17日）

- ・主要投資対象ファンドが保有する銀行貸付債権の安定的な金利収入がプラス寄与しました。
- ・主要投資対象ファンドが保有する銀行貸付債権の価格下落がマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA	△0.3%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.05%

第8作成期（2018年12月18日～2019年6月17日）

- ・主要投資対象ファンドが保有する銀行貸付債権の安定的な金利収入がプラス寄与しました。
- ・主要投資対象ファンドが保有する銀行貸付債権の価格上昇がプラス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA	3.6%
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	2.4%

■投資環境

第1作成期（2015年7月31日～2015年12月15日）

[米国債券市況]

期初、国債利回り（10年）は2.2%近辺でした。8月下旬にかけて、中国株式の急落や人民元切り下げによりリスク回避的な動きが強まったことから、2%割れとなる水準まで利回りは低下しました。その後は、原油など商品価格の下落によるインフレ期待の低下、中国の経済成長減速への懸念などによるリスク回避的な動きが利回り低下要因となる一方、中国人民銀行の追加緩和によるリスク回避の後退や米利上げ観測などが利回り上昇要因となりました。これらの要因が拮抗するなか、利回りは2%近辺から2.3%近辺でのレンジで推移しました。11月初、良好な雇用統計を受けて2.3%台へ上昇しました。11月中旬から期末にかけて、利回り上昇要因と低下要因が拮抗する基調は続いたものの、16日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ観測が強まったことから2.1%台から2.3%台の推移となり、2.2%台で期末を迎えました。当作成期間、残存期間の短い2年債の利回りは、利上げ観測を受けて上昇しました。米ハイイールド債など格付けの低い債券の利回りは、中国人民銀行の追加緩和によるリスク回避の後退や堅調な企業業績などから低下する局面があったものの、商品価格の下落や中国の経済成長減速への懸念などによるリスク回避的な動きから上昇しました。銀行貸付債権は、中国経済の悪化や原油安に加え需給悪化が続くなか下落基調となりました。銀行貸付債権の基準金利である3ヵ月米ドルLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）は、期初0.30%台でしたが、上昇傾向となり0.51%台で期末を迎えました。

[為替市況]

外国為替市場は、期初1米ドル124.04円ではじまり、8月後半に中国の景気減速懸念などからリスク回避が強まったため円高となり10月まで120円前後で推移しました。11月以降米利上げ観測が強まるなか上昇し123円前後で推移しました。12月に入り原油安を受けてリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に円が買われ、121.16円で期末を迎えました。

[日本債券市況]

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初0.410%から作成期末0.295%となり利回り低下（価格は上昇）となりました。

第2作成期（2015年12月16日～2016年6月15日）

[米国債券市況]

期初、国債利回り（10年）は2.2%台で始まりましたが、1月から2月上旬にかけて中国経済の減速懸念や原油安などを背景にリスク回避の動きが強まり、利回りは1.6%台まで低下しました。2月中旬以降、原油価格の回復などを背景に利回りは上昇に転じましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による次回利上げ時期への予測が交錯する中、5月にかけて利回りは概ね1.7%から2.0%のレンジで推移しました。しかし、6月には、軟調な雇用統計や英国のEU離脱懸念を背景に利回りは低下し、1.6%台で期を終えました。米ハイイールド債など格付けの低い債券は、2月中旬以降に、商品市況の回復や各国中銀の金融緩和と政策への期待などを背景に上昇しました。銀行

貸付債権は、1月から2月にかけて投資家心理の悪化により軟調に推移しましたが、その後はリスク回避姿勢の後退に加え、CLO（ローン担保証券）の新規発行の増加や米国個人投資家の資金が流出から流入に転じたことなどから上昇しました。貸付債権の基準金利である3ヵ月米ドルLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）は、期初0.51%台でしたが、上昇傾向となり0.65%台で期末を迎えました。

[為替市況]

外国為替市場は、期初1米ドル121.16円で始まりましたが、1月から2月上旬にかけて中国経済の減速懸念や原油安を背景にリスク回避の動きが強まったこと、3月末から4月上旬にFRB高官の発言を受けて米国利上げペース鈍化の見方が強まったこと、さらに6月に入って軟調な米国雇用統計の発表後に米国の早期利上げ観測が後退したことや英国のEU離脱懸念が高まったことなどから、期を通して円高米ドル安傾向が続き、106.12円で期末を迎えました。

[日本債券市況]

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初0.295%から作成期末-0.195%となり利回り低下（価格は上昇）となりました。

第3作成期（2016年6月16日～2016年12月15日）

[米国債券市況]

期初、国債利回り（10年）は1.6%台で始まった後、6月下旬に英国国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が過半数を占めたことを受け1.3%台まで低下しましたが、7月にはリスク回避姿勢の後退などにより概ね期初の水準まで戻りました。8月から9月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）の次回利上げ時期への予測が交錯する中、利回りはほぼ横ばいで推移しましたが、11月に米大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の財政支出拡大や減税の実施、インフレ進展への期待から利回りは上昇しました。期末には、FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げに加え、2017年の利上げペースが予想よりも速いとの見方から利回りは上昇し、2.5%台で期を終えました。米ハイイールド債など格付けの低い債券は、堅調な米国経済指標や原油価格などを背景に上昇しました。銀行貸付債権は、期を通して企業の信用リスクが低下したことや、米国個人投資家の資金の流入が続いたことなどを背景に上昇しました。銀行貸付債権の基準金利である3ヵ月米ドルLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）は、期初0.65%台でしたが、上昇傾向となり0.97%台で期末を迎えました。

[為替市況]

外国為替市場は、期初1米ドル106円台で始まり、6月下旬には英国国民投票後の投資家心理悪化から低リスク通貨とされる円が買われましたが、7月には、過度のリスク回避姿勢の後退や日本政府の景気対策への期待などから、期初の水準まで戻りました。その後10月にかけては、米国の次回利上げ時期への予測が交錯する中、概ね1米ドル100円から105円の範囲でもみ合う動きとなりましたが、11月以降は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利や、FOMCでの利上げに加え、2017年の

利上げペースが予想よりも速いとの見方から米国長期国債利回りが上昇したことを受けて、大幅に円安米ドル高が進み、117円台で期末を迎えました。

[日本債券市況]

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初-0.195%から作成期末0.085%となり利回り上昇（価格は下落）となりました。

第4作成期（2016年12月16日～2017年6月15日）

[米国債券市況]

期初、10年国債利回りは2.5%台で始まり、2017年1月から2月にかけては概ね2.3%から2.5%の範囲でもみ合う動きとなりました。3月は、米国の利上げ観測を背景に月央にかけて10年国債利回りは上昇し、月央のFOMC（米連邦公開市場委員会）では予想通り利上げが実施されましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が今後の利上げペース加速に積極的でないとの見方から利回りは低下し、4月中旬にかけて、米政権の政策実行力への懸念やシリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから利回り低下が続きました。4月下旬から5月上旬には、仏大統領選の結果、欧州の政治リスク懸念が後退し、10年国債利回りが上昇する局面もありましたが、5月中旬から期末にかけては、経済指標の軟化やトランプ大統領とロシアの不透明な関係をめぐる「ロシアゲート」問題への懸念などから利回りは再び低下し、2.1%台で期を終えました。米ハイイールド債など格付けの低い債券は、堅調な米国株式市場などを背景に上昇しました。銀行貸付債権は、期を通して企業の信用リスクが低下したことや、米国個人投資家の資金の流入が続いたことなどを背景に上昇しました。銀行貸付債権の基準金利である3ヵ月米ドルLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）は、期初0.97%台でしたが、上昇傾向となり1.25%台で期末を迎えました。

[日本債券市況]

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初0.085%から作成期末0.055%となり利回り低下（価格は上昇）となりました。

第5作成期（2017年6月16日～2017年12月15日）

[米国債券市況]

期初、10年国債利回りは2.1%台で始まり、7月上旬にかけては欧州の中央銀行が金融緩和政策の縮小を示唆したことから欧州の国債利回りが上昇したのに連れて米国の10年国債利回りも2.3%台まで上昇しました。その後、軟調な小売関連指標やインフレ率の鈍化、さらに北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりから利回りが低下し、9月上旬には2%台となりました。しかし、9月中旬以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の声明などから米国の年内利上げ観測が高まり、10月にかけて利回りが上昇しました。11月以降は、税制改革進展への期待やFRB（米連邦準備制度理事会）議長の米国経済への前向きな見解などが利回り上昇要因となった一方、インフレ率の鈍化などが利回り抑制要因となり、概ね2.3%から2.4%の範囲で推移し、2.3%台で期を終えました。米ハイイールド債など格付けの低い債券は、堅調な米国株式市場などを背景に上昇しました。銀行貸

付債権は、期を通して企業の信用リスクが低下したことなどを背景に上昇しました。銀行貸付債権の基準金利である3ヵ月米ドルLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）は、期初1.25%台でしたが、上昇傾向となり1.60%台で期末を迎えました。

[日本債券市況]

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初0.055%から作成期末0.045%となり利回り低下（価格は上昇）となりました。

第6作成期（2017年12月16日～2018年6月15日）

[米国債券市況]

期初、10年国債利回りは2.3%台で始まり、2月にかけて、税制改革による景気拡大期待や、原油高などを背景に上昇し、一時2.9%台をつけました。3月には、米国の保護主義的な貿易政策への懸念から国債利回りが低下する局面もありましたが、4月以降は、原油高などによるインフレ圧力への懸念や、米国債の発行残高増加を受けて国債需給の悪化が意識されたこと、さらに堅調な経済指標などを受けてFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げが加速するとの見方が強まったことなどから国債利回りは再び上昇し、5月中旬には一時3.1%台となりました。しかし、その後は欧州の政局不安により比較的安全資産とされる米国債に資金が流入したことから国債利回りが低下し、2.9%台で作成期末を迎えました。

銀行貸付債権は、堅調な原油価格などを背景に価格が上昇したほか、安定的な利息収入がプラス寄与し、トータルリターンベースでは期を通じて上昇しました。銀行貸付債権の基準金利である3ヵ月米ドルLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）は、期初1.6%台から期末には2.3%台へ上昇しました。

[日本債券市況]

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初0.045%から作成期末0.035%となり利回り低下（価格は上昇）となりました。

第7作成期（2018年6月16日～2018年12月17日）

[米国債券市況]

期初、10年国債利回りは2.9%台で始まり、6月末にかけて、米中貿易摩擦激化への懸念を背景に比較的安全資産とされる米国債に資金が流入したことから低下しました。7月には国債利回りが上昇する局面もありましたが、8月には、トルコリラの急落を受けて米国債に資金が流入し、2.8%台まで利回りは低下しました。9月から10月上旬にかけては、堅調な経済指標や米国の利上げを背景に国債利回りは3.2%台まで上昇しました。しかし、10月中旬以降、世界的な株安や原油安などを受けて国債利回りは低下し、11月初旬には堅調な経済指標から国債利回りが反発する局面もありましたが、11月中旬から期末にかけては原油安やFRB（米連邦準備制度理事会）高官による利上げサイクルの終了が近いことを示唆する発言、2年債と5年債の利回り逆転（逆イールド）などを受けて国債利回りの低下が進み、期初を下回る2.8%台で作成期末を迎えました。

銀行貸付債権は、11月以降に、FRBの利上げサイクル早期終了の観測が強まったことを受けて、資金流出が見られたことなどから、トータルリターンベースでは期を通じて下落しました。銀行貸付債権の基準金利である3ヵ月米ドルLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）は、期初2.3%台から期末には2.8%台へ上昇しました。

[日本債券市況]

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初0.035%から作成期末0.030%となり利回り低下（価格は上昇）となりました。

第8作成期（2018年12月18日～2019年6月17日）

[米国債券市況]

期初、米国10年国債利回りは2.8%台で始まった後、米中貿易摩擦の悪化懸念や世界的な景気減速懸念などから、2019年1月初旬にかけて2.5%台まで低下しました。1月中旬から2月末にかけては、2.6～2.7%台の範囲内で推移しましたが、3月にはFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和姿勢が強まったほか、長期金利が短期金利を下回る逆イールドが見られたことで米国の景気後退入りが懸念され、国債利回りが2.3%台まで低下しました。4月には米中の堅調な経済指標などを受けて国債利回りが上昇しましたが、5月に入ると米国の中国製品に対する関税の引き上げなどから米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速への懸念が強まったことやFRBの年内利下げの見方が強まったことなどを背景に国債利回りは低下し、2.0%台で期を終えました。

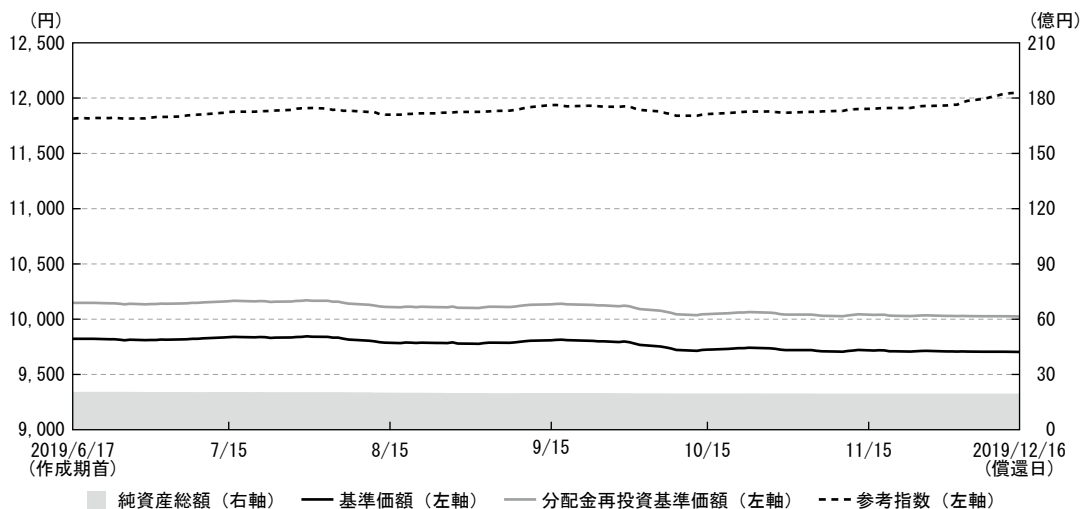
銀行貸付債権は、期初には世界経済の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しましたが、1月以降は減速懸念の後退や株高、原油高などにより投資家心理が改善して上昇したほか、安定的な利息収入がプラス寄与したことからトータルリターンベースでは期を通じて上昇しました。銀行貸付債権の基準金利である3ヵ月米ドルLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）は、期初2.8%台から期末には2.4%台へ低下しました。

[日本債券市況]

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初0.030%から作成期末-0.125%となり利回り低下（価格は上昇）となりました。

運用経過

■基準価額等の推移（2019年6月18日から2019年12月16日まで）



作成期首： 9,823円
 償 還 日：9,703円57銭（既払分配金0円）
 騰 落 率： △1.2%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの参考指数は、クレディ・スイス・レパレジッド・ローン・インデックス（配当込み/米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■基準価額の主な変動要因

- ・ 主要投資対象ファンドが保有する銀行貸付債権の安定的な金利収入がプラス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA	1.3%
マニュライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	△0.5%

■投資環境

[米国債券市況]

期初、米国10年国債利回りは2.0%台で始まった後、約10年半ぶりとなる7月のFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げや、8月には米中貿易摩擦の激化懸念が強まったほか、約12年ぶりに2年物国債と10年物国債の利回りが逆転した（逆イールド）ことで景気後退が懸念されたことなどから、米国債利回りは1.4%台まで大きく低下しました。しかし、9月から11月にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことや堅調な米国経済指標を背景に米国債利回りは反発しました。期末には、米中が段階的な関税撤廃に向けた第1段階の通商合意に達したことから、米国債利回りは上昇し、1.8%台で期を終えました。

銀行貸付債権は、投資家の資金流出が続いていることが価格低下要因となりましたが、米中貿易交渉の進展期待の高まりによる投資家心理の改善や、安定的な利息収入がプラス寄与したことからトータルリターンベースでは期を通じて上昇しました。銀行貸付債権の基準金利である3ヵ月米ドルLIBOR（ロンドン銀行間取引金利）は、期初2.4%台から期末には1.8%台へ低下しました。

[日本債券市況]

当作成期間の10年国債利回りは、作成期初-0.125%から作成期末-0.025%となり利回り上昇（価格は下落）となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

主要投資対象とするケイマン籍外国投資信託「マニユライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA」（以下「MIT-フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA」といいます。）（米ドル建て）の組入比率は高位に維持しました。

MIT-フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA

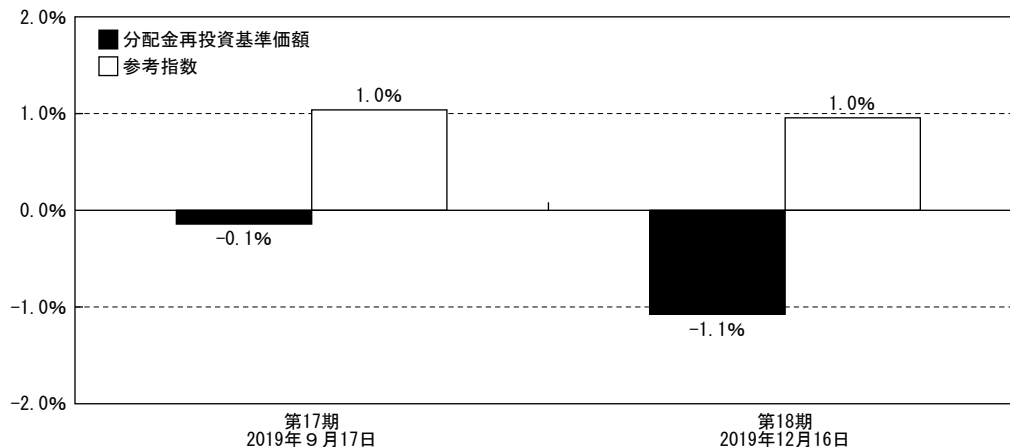
当該投資信託証券を通じて主に変動金利の米ドル建て銀行貸付債権に投資を行い、安定的なインカムゲイン（金利収入）の確保をめざしました。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

主に、NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの参考指数は、クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス（配当込み／米ドルベース）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。

■今後の運用方針

該当事項はありません。

当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第17期～第18期		項目の概要
	(2019年6月18日～2019年12月16日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,777円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	63円 (24) (37) (1)	0.643% (0.246) (0.383) (0.014)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 （保管費用） （監査費用） （印刷） （その他）	4 (0) (1) (2) (1)	0.041 (0.001) (0.010) (0.024) (0.005)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	67	0.684	

* 作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

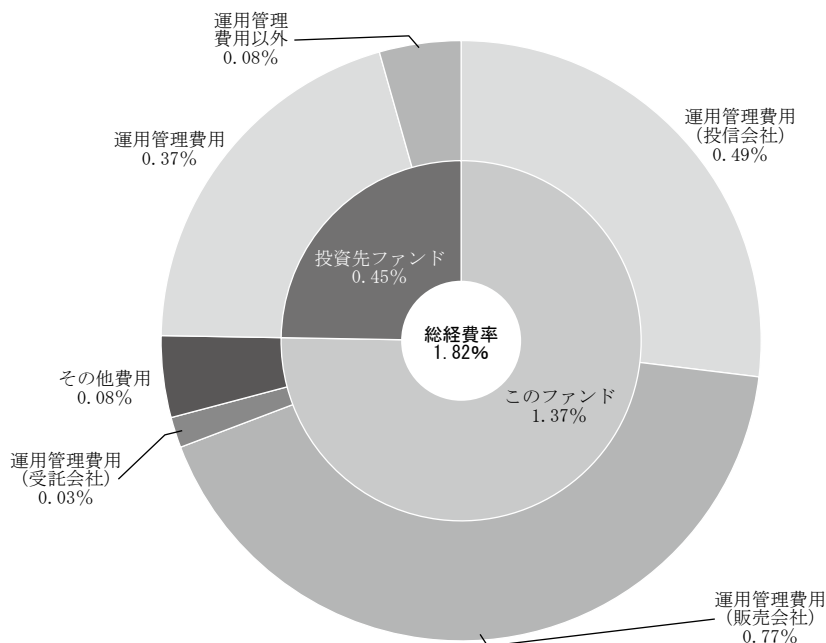
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



総経費率 (①+②+③)	1.82%
①このファンドの費用の比率	1.37%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.37%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

- *①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- *各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- *各比率は、年率換算した値です。
- *投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- *①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- *①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- *上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2019年6月18日から2019年12月16日まで）
投資信託証券

決 算 期 銘 柄 名	第 17 期 ～ 第 18 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国（ケイマン諸島） MIT-フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA	口 7,400	千米ドル 593	口 237,001	千米ドル 18,710

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 17 期 ～ 第 18 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 87	千円 107

(注) 単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2019年6月18日から2019年12月16日まで）
期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況
(2019年6月18日から2019年12月16日まで)

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2019年6月18日から2019年12月16日まで）
該当事項はありません。

■組入資産の明細（2019年12月16日現在）

償還時（第9作成期末）における有価証券の組入れはありません。第8作成期末の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

項 目	第8作成期末	
	口 数	評 価 額
マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	千口 87	千円 107

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2019年12月16日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 1,964,758	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,964,758	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況

項 目	第17期末 2019年9月17日	償還時 2019年12月16日
(A) 資 産	3,949,762,298円	1,964,758,075円
コール・ローン等	31,872,499	1,964,758,075
投資信託受益証券(評価額)	1,983,070,778	—
マニュアル・ 日本債券インデックス・ マザーファンド(評価額)	108,130	—
未 収 入 金	1,934,710,891	—
(B) 負 債	1,957,724,682	6,577,358
未 払 金	1,950,898,650	—
未 払 信 託 報 酬	6,376,695	6,246,159
その他未払費用	449,337	331,199
(C) 純資産総額(A-B)	1,992,037,616	1,958,180,717
元 本	2,030,731,513	2,018,001,194
次期繰越損益金	△ 38,693,897	—
償 還 差 損 金	—	△ 59,820,477
(D) 受 益 権 総 口 数	2,030,731,513口	2,018,001,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,809円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	9,703円57銭

- (注1) 当ファンドの設定元本額は3,507,269,499円、第17期首元本額は2,094,847,629円、当作成期末における元本残存率は57.5%です。
- (注2) 1口当たり純資産額は、第17期0.9809円、第18期0.970357円です。
- (注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は、第17期末38,693,897円、償還時59,820,477円です。

■損益の状況

項 目	第17期 自2019年6月18日 至2019年9月17日	第18期 自2019年9月18日 至2019年12月16日
(A) 配 当 等 収 益	33,356,200円	33,585,288円
受 取 配 当 金	33,356,200	33,585,288
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△21,057,575	△ 48,433,950
売 買 益	26,378,752	256,425,787
売 買 損	△47,436,327	△304,859,737
(C) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△ 8,445,596	—
(D) 信 託 報 酬 等	△ 6,953,994	△ 6,612,118
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 3,100,965	△ 21,460,780
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△36,975,803	△ 38,693,897
(G) 解 約 差 損 益 金	1,382,871	334,200
(H) 計 (E+F+G)	△38,693,897	—
(I) 収 益 分 配 金	0	—
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	△38,693,897	—
償 還 差 損 金 (E+F+G+I)	—	△ 59,820,477

- (注1) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

第17期 計算期間末における当ファンドの配当等収益額(33,356,200円)に親ファンドの配当等収益額(279円)を加えた配当等収益合計額(33,356,479円)から経費(6,953,994円)を控除した額(26,402,485円)に、期末の受益権口数(2,030,731,513口)を乗じて期中の平均受益権口数(2,059,749,907口)で除することにより分配可能額は(26,030,518円)(10,000口当たり128円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年7月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年12月16日		資産総額	1,964,758,075円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	6,577,358円
受益権口数	3,507,269,499口	2,018,001,194口	△1,489,268,305口	純資産総額	1,958,180,717円
元本額	3,507,269,499円	2,018,001,194円	△1,489,268,305円	受益権口数	2,018,001,194口
1万口当たり償還金					
9,703.57円					
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,494,417,479円	3,479,454,973円	9,957円	0円	0.0000%
第2期	3,476,648,930	3,354,630,692	9,649	50	0.5000
第3期	3,405,619,061	3,260,518,754	9,574	50	0.5000
第4期	3,369,927,818	3,294,833,193	9,777	20	0.2000
第5期	3,314,402,972	3,271,205,289	9,870	20	0.2000
第6期	3,274,109,341	3,256,329,767	9,946	20	0.2000
第7期	3,199,823,424	3,192,693,231	9,978	20	0.2000
第8期	3,169,273,040	3,146,396,192	9,928	20	0.2000
第9期	3,067,352,562	3,043,754,488	9,923	20	0.2000
第10期	3,029,823,238	3,012,457,347	9,943	20	0.2000
第11期	2,970,157,359	2,960,657,449	9,968	20	0.2000
第12期	2,863,276,098	2,851,308,863	9,958	20	0.2000
第13期	2,793,666,022	2,778,312,863	9,945	20	0.2000
第14期	2,760,131,362	2,676,414,526	9,697	20	0.2000
第15期	2,722,970,432	2,679,050,367	9,839	0	0.0000
第16期	2,094,847,629	2,057,871,826	9,823	0	0.0000
第17期	2,030,731,513	1,992,037,616	9,809	0	0.0000
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				23.57円	0.0538%

■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	9,703円57銭
-----------	-----------

<課税上の取り扱い>

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

<参考情報>

■組入投資信託証券の概要

MIT-フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA

管 理 会 社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント (HK) リミテッド
投資顧問会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント (US) LLC (実質的な運用を行います。)
信 託 期 間	無期限です。
運 用 方 針	①主に変動金利の米ドル建て銀行貸付債権に分散投資を行い、金利収入の確保と魅力的なリスク調整後トータル・リターンを獲得をめざします。 ②米ドル建てまたは米ドル以外の通貨建ての債券（ハイ・イールド債券を含みます。）等に投資を行う場合もあります。米ドル以外の通貨建ての資産に投資した場合には、原則として実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行います。 ③徹底したボトムアップ・アプローチによる調査に基づき、割安な銘柄に投資を行います。 ④投資後も保有銘柄について継続的なモニタリングを行い、価格下落リスクの低減を図ります。
投 資 制 限	投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%を超えないものとします。 株式への直接投資は行いません。

■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

以下は、当ファンドの作成期間末日における、投資対象ファンドの直近計算期間末日の情報を記載しています。

MIT-フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA

○ポートフォリオ特性

	特性値
平均クーポン	5.97%
直接利回り	6.23%
最終利回り	6.99%
平均デュレーション	0.08年
残存年数	4.96年
平均格付け	B+

※現地の2019年6月最終営業日のデータです。

※特性値は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。

※平均格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。

また、平均格付けは、当ファンド、および投資対象ファンドに係る信用格付けではありません。

○組入上位10銘柄

(組入銘柄数112銘柄)

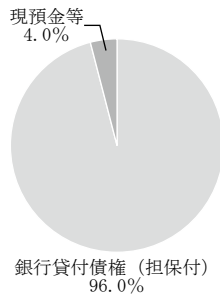
	銘柄名	組入比率
1	トリビューン・メディア	1.46%
2	ブラックストーンCQPホールドコ	1.35%
3	ベリー・グローバル	1.34%
4	USテレパシフィック	1.31%
5	ジェンティバ・ヘルス・サービシーズ	1.24%
6	ジェンティバ・ヘルス・サービシーズ	1.23%
7	ポスト・ホールディングス	1.16%
8	WP CPPホールディングス	1.14%
9	セーブル・インターナショナル・ファイナンス	1.13%
10	レブロン・コンシューマー・プロダクツ	1.09%

※現地の2019年6月最終営業日のデータです。

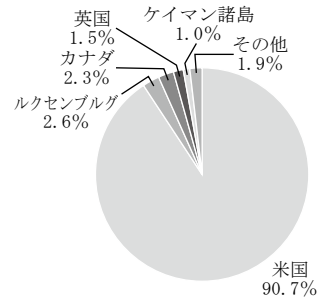
※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。

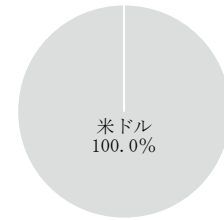
○資産別配分



○国・地域別配分



○通貨別配分



※現地の2019年6月最終営業日のデータです。

※資産別配分および通貨別配分は、純資産総額に対する比率です。また、国・地域別配分は、純資産総額から現預金等を除いて計算しています。

※各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間の「MIT-フローティング・レート・インカム・ファンド」の情報を委託会社が抜粋・一部翻訳したものを記載しております。

■費用の明細

(2019年1月1日から2019年6月30日まで)
(単位：米ドル)

マネジメントフィー	223,663
カストディアンフィー等	29,223
トラスティフィー	5,952
監査報酬等	21,571
評価手数料	12,400
取引手数料	4,050
年間権限費用	1,185
会計及びその他専門家費用	1,988
その他費用	13,794
費用合計	313,826

■有価証券明細表 2019年6月30日

銀行貸付債券(米ドル建)

銘柄名	数量	評価額(米ドル)	投資比率(%)
ACADIA HEALTHCARE CO INC 02/11/2022	759,754.71	755,795.27	1.02
ANCESTRY.COM OPERATIONS INC 10/19/2023	629,072.50	627,010.18	0.85
ACRISURE LLC 11/22/2023	683,261.42	683,271.37	0.92
ACRISURE LLC 11/22/2023	674,539.14	672,288.16	0.91
AIR MEDICAL GROUP HOLDINGS 04/28/2022	689,730.72	649,987.96	0.88
ALPHA 3 BV 01/25/2024	805,484.72	787,114.95	1.06
ALTRAN TECHNOLOGIES SA 02/01/2025	635,895.16	634,963.26	0.86
AMERICAN TIRE DISTRIBUTORS 09/01/2023	214,991.60	214,877.28	0.29
AMERICAN TIRE DISTRIBUTORS 09/01/2024	545,518.95	516,338.32	0.70
AVAYA INC 12/15/2024	630,294.17	603,910.50	0.82
BCP RENAISSANCE PARENT 10/31/2024	596,984.92	601,122.37	0.81
1011778 BC ULC 02/16/2024	638,573.55	633,635.89	0.86
BERRY PLASTICS GROUP INC 05/17/2026	1,000,000.00	992,610.00	1.34
TWIN RIVER MANAGEMENT GROUP 05/10/2026	500,000.00	499,973.80	0.68
BUILDERS FIRSTSOURCE INC 02/29/2024	293,003.04	291,852.76	0.39
BLACKSTONE CQP HOLDCO LP 06/07/2024	1,000,000.00	1,001,817.60	1.35
BRAND ENERGY & INFRASTRUCTU 06/16/2024	667,609.57	644,785.84	0.87
BWAY CORP 04/03/2024	680,763.36	656,955.96	0.89
CARESTREAM HEALTH INC 02/28/2021	655,546.66	633,047.88	0.86
CHEMOURS CO 03/26/2025	667,999.32	648,023.91	0.88
COGECO COMMUNICATIONS US 08/11/2024	628,874.47	622,489.94	0.84
CENGAGE LEARNING INC 06/07/2023	725,664.54	694,812.44	0.94
CONSOLIDATED COMMUNICATIONS 10/05/2023	633,896.69	605,555.70	0.82
USI INC/NY 05/16/2024	653,233.03	636,375.79	0.86
CONSOLIDATED CONTAINER CO 05/22/2024	691,629.30	679,649.85	0.92
WP CPP HOLDINGS LLC 04/25/2025	843,625.00	842,099.99	1.14
WP CPP HOLDINGS LLC 04/30/2026	700,000.00	711,192.48	0.96
CENTURYLINK INC 01/31/2025	688,043.35	671,522.98	0.91
PROJECT DEEP BLUE HOLDIN 01/11/2025	661,816.19	665,130.01	0.90
CSC HOLDINGS LLC 01/12/2026	681,080.06	672,643.69	0.91
SABLE INTL FINANCE LTD 02/06/2026	830,933.33	832,363.41	1.13
DYNASTY ACQUISITION CO I 01/25/2026	708,000.00	710,589.51	0.96
STANDARD AERO LTD 01/24/2026	381,025.37	382,418.98	0.52
SOPHIA LP 09/30/2022	666,460.64	664,604.54	0.90
DAWN ACQUISITION LLC 12/31/2025	597,000.00	586,108.71	0.79
DHX MEDIA LTD 12/22/2023	664,018.33	646,098.27	0.87
DONCASTERS GROUP TL 2L USD 10/10/2020	1,000,000.00	254,881.67	0.34
EDELMAN FINANCIAL CENTER 07/19/2025	695,751.88	694,422.54	0.94
EVERI PAYMENTS INC 05/09/2024	652,632.13	651,294.37	0.88
FIRST DATA CORPORATION 04/26/2024	756,934.89	756,644.42	1.02
FINANCIAL & RISK US HOLD 10/01/2025	695,876.57	674,702.92	0.91
GATES GLOBAL LLC 03/31/2024	639,652.83	635,417.93	0.86
GARDNER DENVER INC 07/30/2024	674,072.88	674,786.96	0.91
GOODYEAR TIRE & RUBBER 03/07/2025	706,666.66	696,215.84	0.94
GTT COMMUNICATIONS INC 05/31/2025	689,015.08	616,102.94	0.83
HOUGHTON MIFFLIN CO 05/11/2021	688,168.33	648,220.29	0.88
IBC CAPITAL LTD 06/08/2023	709,965.18	709,181.29	0.96
INTELSAT JACKSON HLDG 11/27/2023	700,000.00	692,981.64	0.94
GREATBATCH LTD 10/27/2022	623,902.46	626,618.98	0.85
JANE STREET GROUP LLC 08/25/2022	648,366.83	644,068.29	0.87
JD POWER & ASSOCIATES 09/07/2023	707,091.97	701,267.44	0.95
GENTIVA HEALTH SERVICES 07/02/2026	900,000.00	909,850.68	1.23
GENTIVA HEALTH SERVICES 07/02/2025	913,185.09	913,527.36	1.24
LIBERTY CABLEVIS TL 1L USD 1/7/22	680,000.00	678,158.76	0.92
LIONS GATE CAPITAL HOLD 03/24/2025	507,727.14	503,902.96	0.68
LSC COMMUNICATIONS INC 09/30/2022	569,395.79	557,331.14	0.75
LSF9 ATLANTIS HOLDINGS L 04/21/2023	403,439.54	379,310.68	0.51
MCGRAW-HILL GLOBAL ED 0 5/2/22	700,668.60	667,326.26	0.90

銘柄名	数量	評価額(米ドル)	投資比率 (%)
MEREDITH CORP 01/31/2025	504,559.23	504,064.43	0.68
MEDALLION MIDLAND ACQ 10/30/2024	681,535.33	663,114.14	0.90
METRO-GOLDWYN-MAYER INC 06/28/2026	500,000.00	483,412.91	0.65
MPH ACQUISITION HOLDINGS 06/07/2023	620,028.80	591,904.29	0.80
MALLINCKRODT INTERNATIONAL 09/24/2024	807,864.45	725,061.04	0.98
ALMONDE INC 06/16/2024	619,759.65	603,368.16	0.82
MATCH GROUP INC 11/16/2022	605,560.90	605,381.31	0.82
MICRON TECHNOLOGY INC 04/26/2022	632,848.09	631,678.03	0.85
NAVISTAR INC 11/06/2024	591,882.77	591,498.58	0.80
NCI BUILDING SYSTEMS INC 04/12/2025	789,022.56	776,518.83	1.05
NEW ARCLIN US HOLDINGS 02/14/2024	627,463.93	626,599.21	0.85
AERIAL MERGER SUB INC 06/30/2025	554,845.97	525,737.02	0.71
NAB HOLDINGS LLC 06/30/2024	677,868.94	668,564.62	0.90
PATRIOT COAL TL EXIT 1L USD 12/18/18	1,288,712.32	4,291.41	0.01
PCI GAMING AUTHORITY 05/15/2026	500,000.00	500,745.09	0.68
POST HOLDINGS INC 05/24/2024	863,079.55	859,019.82	1.16
PROJECT ALPHA INTERMEDIA 04/26/2024	679,017.81	685,721.10	0.93
QUAD GRAPHICS INC 06/30/2026	695,625.00	692,576.42	0.94
QUORUM HEALTH CORP 04/12/2022	695,988.57	687,819.53	0.93
RACKSPACE HOSTING INC 11/03/2023	817,896.29	754,071.44	1.02
RP CROWN PARENT LLC 10/12/2023	777,075.00	772,792.83	1.04
REVLON CONSUMER PRODUCTS CO 09/07/2023	969,881.73	808,276.14	1.09
REYNOLDS GROUP HOLDINGS 02/05/2023	642,549.88	637,492.60	0.86
SPRINT COMMUNICATIONS 02/02/2024	715,269.27	703,940.44	0.95
SAVAGE ENTERPRISES LLC 08/01/2025	650,089.91	653,123.63	0.88
SEDGWICK CMS INC 11/05/2025	695,751.88	685,518.09	0.93
SELECT MEDICAL CORP 03/06/2025	680,102.97	676,922.17	0.92
SCIENTIFIC GAMES INTERNATIO 08/14/2024	696,347.51	687,812.89	0.93
SOUTHEAST POWERGEN LLC 12/2/2021	563,200.27	540,949.64	0.73
SS&C TECHNOLOGIES INC 04/16/2025	132,901.40	132,354.88	0.18
SS&C EUROPEAN HOLDINGS SARL 04/16/2025	91,142.48	90,767.68	0.12
STATION CASINOS LLC 06/08/2023	687,080.48	683,802.53	0.92
ISTAR FINANCIAL INC 06/28/2023	689,515.06	689,568.66	0.93
TRANSDIGM INC 06/09/2023	699,514.45	686,463.25	0.93
TEMPO ACQUISITION LLC 05/01/2024	701,302.58	698,259.06	0.94
US TELEPACIFIC CORP 05/02/2023	1,022,852.94	972,120.27	1.31
TEAM HEALTH HOLDINGS INC 02/06/2024	677,684.19	600,041.48	0.81
TOWER AUTOMOTIVE HOLDING 03/06/2024	814,851.56	793,224.09	1.07
TRAVELPORT FINANCE LUXEM 03/18/2026	600,000.00	564,913.66	0.76
TRAVELPORT FINANCE LUXEM 03/18/2027	600,000.00	576,462.30	0.78
TRIBUNE MEDIA CO 01/27/2024	1,083,784.54	1,081,790.59	1.46
UBER TECHNOLOGIES INC 03/22/2025	667,854.16	667,924.56	0.90
ALLIED UNIVERSAL HOLDCO LLC 06/27/2026	242,000.00	240,790.00	0.33
ALLIED UNIVERSAL HOLDCO LLC 06/27/2026	24,000.00	23,880.00	0.03
UNITED RENTALS NORTH AM 10/05/2025	793,007.50	792,536.48	1.07
US RENAL CARE INC 06/14/2026	700,000.00	686,112.00	0.93
MARRIOTT OWNERSHIP RESORTS 08/29/2025	695,502.51	695,464.52	0.94
VIORYA CAPITAL HOLDINGS 06/11/2026	500,000.00	500,210.00	0.68
HOYA MIDCO LLC 06/30/2024	673,989.86	666,738.97	0.90
VIZIENT INC 05/06/2026	498,750.00	498,071.38	0.67
VALEANT PHARMACEUTICALS 05/28/2025	649,994.39	651,610.85	0.88
WESTERN DIGITAL CORP 04/29/2023	695,200.38	680,375.96	0.92
WIDOPENWEST FINANCE LLC 08/19/2023	628,591.89	613,883.68	0.83
WEST CORP 10/10/2024	720,455.67	661,371.21	0.89
有価証券 合計		70,955,968.78	95.94
その他資産		3,002,829.68	4.06
純資産総額		73,958,798.46	100.00

マニユライフ・日本債券インデックス・マザーファンド

第10期

決算日 2019年2月15日

(計算期間：2018年2月16日～2019年2月15日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年2月13日から無期限です。
主要投資対象	NOMURA-BPI総合に採用されている公社債を主要投資対象とします。
運用方針	①主としてNOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、同インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。 ②公社債の組入比率は原則として高位を維持します。 ③資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①債券への投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合*		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率				
6期(2015年2月16日)	円	%		%	%	%	%	百万円
	11,318	1.9	11,344	1.9	—	98.5	—	22,080
7期(2016年2月15日)	11,738	3.7	11,767	3.7	—	99.1	—	20,370
8期(2017年2月15日)	11,851	1.0	11,880	1.0	—	98.5	—	20,091
9期(2018年2月15日)	11,967	1.0	11,996	1.0	—	98.7	—	17,683
10期(2019年2月15日)	12,156	1.6	12,185	1.6	—	98.7	—	14,666

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合(以下「ベンチマーク」といいます。)です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※ベンチマークに関して

NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村證券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合*		株式組入比率	債券組入比率	投資信託証券比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2018年2月15日	円	%		%	%	%	%
	11,967	—	11,996	—	—	98.7	—
2月末	11,988	0.2	12,017	0.2	—	99.1	—
3月末	12,008	0.3	12,037	0.3	—	99.4	—
4月末	11,997	0.3	12,028	0.3	—	98.6	—
5月末	12,024	0.5	12,055	0.5	—	98.2	—
6月末	12,031	0.5	12,060	0.5	—	99.0	—
7月末	12,008	0.3	12,039	0.4	—	98.6	—
8月末	11,945	△0.2	11,973	△0.2	—	97.8	—
9月末	11,918	△0.4	11,944	△0.4	—	98.5	—
10月末	11,937	△0.3	11,965	△0.3	—	98.5	—
11月末	11,988	0.2	12,015	0.2	—	97.7	—
12月末	12,075	0.9	12,107	0.9	—	98.5	—
2019年1月末	12,124	1.3	12,152	1.3	—	99.1	—
(期末) 2019年2月15日	12,156	1.6	12,185	1.6	—	98.7	—

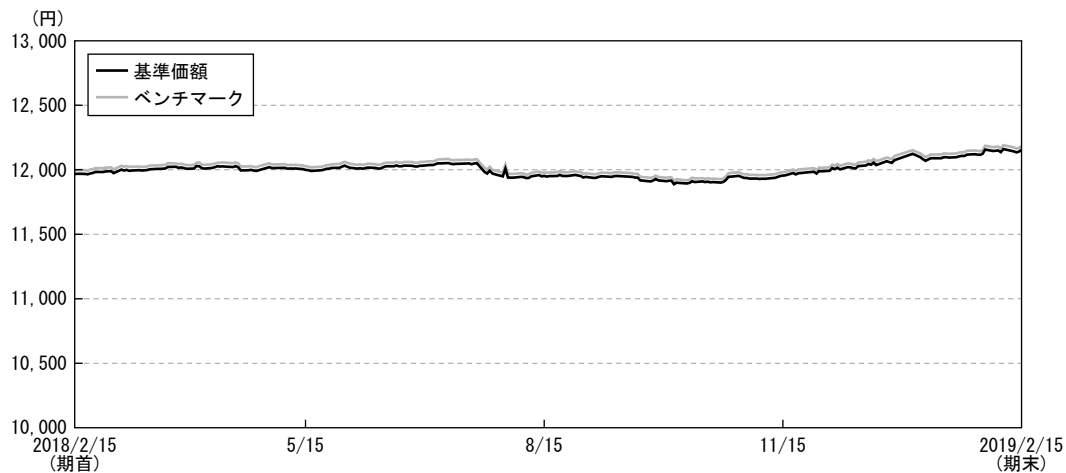
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2018年2月16日から2019年2月15日まで）



期 首 : 11,967円

期 末 : 12,156円

騰 落 率 : 1.6%

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。当ベンチマークは、ファンドの設定日の前営業日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■基準価額の主な変動要因

資産のほぼ全額を債券に投資したことにより、債券市況とほぼ同様の推移となりました。

■投資環境

国内債券市場は、日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策のもと、低位で安定した動きとなりました。日本銀行が、2018年7月の金融政策決定会合でフォワードガイダンスの導入、長期国債買入れの弾力化と長期金利の変動幅拡大を容認したことから、10年国債利回りは0.1%を超えて上昇し、10月には0.155%まで上昇しました。しかし、その後は、米中貿易協議の深刻化、世界的な景気減速懸念の高まり、株価の下落等を背景にして金利は低下し、12月末には、10年国債利回りはマイナス圏に低下しました。2019年1月以降、米国の利上げ休止、世界的な金利低下、イールドカーブの平坦化の動きも加わり、超長期国債の利回り低下がさらに進み、20年国債利回りは0.40%まで低下、30年国債利回りは0.6%を割り込みました。こうした中、10年国債利回りは、期末には-0.025%（2月15日）となり、前期末（0.06%）に比べ、低下しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、主に、NOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、当該インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行いました。期末時点での債券組入比率は98.7%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの、当期の基準価額の騰落率は1.58%の上昇となりました。同期間におけるベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の騰落率は1.58%の上昇となり、ベンチマークに沿った運用を行った結果、基準価額はベンチマークと同様の動きとなりました。

■今後の運用方針

当ファンドの運用の基本方針に従い、今後もNOMURA-BPI総合に採用されている公社債に投資することにより、当該インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年2月16日～2019年2月15日)		
	金額	比率	
平均基準価額	12,003円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) その他費用	0円	0.001%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用
（その他）	(0)	(0.001)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2018年2月16日から2019年2月15日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	597,655	3,326,952
	地方債証券	—	99,383
	特殊債証券	200,386	300,957 (16,473)
	社債券（投資法人債券を含む）	—	100,238

(注1) 金額は受け渡し代金です。（経過利分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年2月16日から2019年2月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2019年2月15日現在）

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	決 算 期		当 期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	内BB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	10,483,000 (340,000)	11,836,228 (422,347)	80.7 (2.9)	— (—)	59.8 (2.9)	12.6 (—)	8.3 (—)
地 方 債 証 券	1,000,000 (1,000,000)	1,046,280 (1,046,280)	7.1 (7.1)	— (—)	2.9 (2.9)	4.2 (4.2)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債)	660,921 (660,921)	675,315 (675,315)	4.6 (4.6)	— (—)	1.5 (1.5)	3.1 (3.1)	— (—)
金 融 債 証 券	100,000 (100,000)	99,999 (99,999)	0.7 (0.7)	— (—)	— (—)	0.7 (0.7)	— (—)
普 通 社 債 証 券 (含 む 投 資 法 人 債 証 券)	800,000 (800,000)	820,146 (820,146)	5.6 (5.6)	— (—)	1.5 (1.5)	1.4 (1.4)	2.8 (2.8)
合 計	13,043,921 (2,900,921)	14,477,969 (3,064,087)	98.7 (20.9)	— (—)	65.7 (8.8)	22.0 (9.4)	11.0 (2.8)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) —印は組入れがありません。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	決 算 期		当 期		末	
	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券						
第123回利付国債（5年）		0.1	250,000	250,785	2020/3/20	
第1回利付国債（40年）		2.4	120,000	178,114	2048/3/20	
第6回利付国債（40年）		1.9	50,000	69,373	2053/3/20	
第7回利付国債（40年）		1.7	20,000	26,646	2054/3/20	
第11回利付国債（40年）		0.8	50,000	52,093	2058/3/20	
第309回利付国債（10年）		1.1	480,000	488,212	2020/6/20	
第310回利付国債（10年）		1.0	100,000	101,869	2020/9/20	
第312回利付国債（10年）		1.2	210,000	215,317	2020/12/20	
第314回利付国債（10年）		1.1	100,000	102,664	2021/3/20	
第315回利付国債（10年）		1.2	100,000	103,222	2021/6/20	
第316回利付国債（10年）		1.1	100,000	102,988	2021/6/20	
第317回利付国債（10年）		1.1	200,000	206,624	2021/9/20	
第319回利付国債（10年）		1.1	200,000	207,266	2021/12/20	
第321回利付国債（10年）		1.0	100,000	103,641	2022/3/20	
第322回利付国債（10年）		0.9	50,000	51,665	2022/3/20	

決 算 期 銘 柄 名	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第324回利付国債 (10年)	0.8	120,000	123,922	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	100,000	103,518	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	300,000	310,134	2022/12/20
第331回利付国債 (10年)	0.6	200,000	207,118	2023/9/20
第332回利付国債 (10年)	0.6	200,000	207,508	2023/12/20
第333回利付国債 (10年)	0.6	300,000	311,841	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)	0.6	200,000	208,288	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	200,000	207,556	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)	0.5	100,000	103,949	2024/12/20
第339回利付国債 (10年)	0.4	200,000	207,298	2025/6/20
第340回利付国債 (10年)	0.4	150,000	155,694	2025/9/20
第344回利付国債 (10年)	0.1	100,000	101,957	2026/9/20
第345回利付国債 (10年)	0.1	200,000	203,882	2026/12/20
第346回利付国債 (10年)	0.1	70,000	71,344	2027/3/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	200,000	203,200	2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	300,000	304,503	2028/6/20
第2回利付国債 (30年)	2.4	200,000	252,132	2030/2/20
第6回利付国債 (30年)	2.4	41,000	52,874	2031/11/20
第12回利付国債 (30年)	2.1	130,000	165,711	2033/9/20
第15回利付国債 (30年)	2.5	50,000	67,159	2034/6/20
第18回利付国債 (30年)	2.3	110,000	145,312	2035/3/20
第21回利付国債 (30年)	2.3	100,000	132,904	2035/12/20
第25回利付国債 (30年)	2.3	120,000	160,766	2036/12/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	120,000	166,596	2038/3/20
第29回利付国債 (30年)	2.4	190,000	261,394	2038/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	50,000	68,603	2040/3/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	90,000	122,620	2041/3/20
第35回利付国債 (30年)	2.0	150,000	198,685	2041/9/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	50,000	66,483	2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	100,000	131,198	2042/9/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	150,000	193,998	2043/3/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	50,000	65,901	2043/6/20
第40回利付国債 (30年)	1.8	50,000	64,799	2043/9/20
第41回利付国債 (30年)	1.7	50,000	63,748	2043/12/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	50,000	63,973	2044/9/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	50,000	61,651	2044/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	50,000	61,750	2045/3/20
第48回利付国債 (30年)	1.4	50,000	60,631	2045/9/20

決 算 期	当 期	末			
		銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券	%		千円	千円	
第49回利付国債 (30年)	1.4		100,000	121,294	2045/12/20
第51回利付国債 (30年)	0.3		100,000	93,504	2046/6/20
第52回利付国債 (30年)	0.5		50,000	49,224	2046/9/20
第53回利付国債 (30年)	0.6		100,000	100,963	2046/12/20
第47回利付国債 (20年)	2.2		150,000	155,676	2020/9/21
第65回利付国債 (20年)	1.9		20,000	22,013	2023/12/20
第68回利付国債 (20年)	2.2		53,000	59,424	2024/3/20
第74回利付国債 (20年)	2.1		35,000	39,671	2024/12/20
第78回利付国債 (20年)	1.9		54,000	61,137	2025/6/20
第81回利付国債 (20年)	2.0		100,000	114,416	2025/9/20
第82回利付国債 (20年)	2.1		20,000	23,016	2025/9/20
第83回利付国債 (20年)	2.1		100,000	115,619	2025/12/20
第84回利付国債 (20年)	2.0		100,000	114,928	2025/12/20
第90回利付国債 (20年)	2.2		100,000	117,987	2026/9/20
第91回利付国債 (20年)	2.3		100,000	118,754	2026/9/20
第92回利付国債 (20年)	2.1		50,000	58,849	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)	2.1		70,000	82,716	2027/3/20
第95回利付国債 (20年)	2.3		200,000	240,542	2027/6/20
第100回利付国債 (20年)	2.2		140,000	169,047	2028/3/20
第121回利付国債 (20年)	1.9		100,000	121,311	2030/9/20
第124回利付国債 (20年)	2.0		80,000	98,239	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2		100,000	125,519	2031/3/20
第127回利付国債 (20年)	1.9		100,000	121,924	2031/3/20
第129回利付国債 (20年)	1.8		20,000	24,186	2031/6/20
第133回利付国債 (20年)	1.8		50,000	60,733	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6		70,000	83,397	2032/3/20
第139回利付国債 (20年)	1.6		100,000	119,345	2032/6/20
第141回利付国債 (20年)	1.7		100,000	121,091	2032/12/20
第144回利付国債 (20年)	1.5		150,000	177,802	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7		50,000	60,747	2033/6/20
第147回利付国債 (20年)	1.6		50,000	60,215	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5		350,000	416,916	2034/3/20
第154回利付国債 (20年)	1.2		100,000	114,855	2035/9/20
第157回利付国債 (20年)	0.2		200,000	196,058	2036/6/20
第158回利付国債 (20年)	0.5		100,000	102,996	2036/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5		50,000	51,022	2038/3/20
小 計			10,483,000	11,836,228	

決 算 銘 柄	期 名	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
第13回東京都公募公債		1.93	100,000	126,970	2042/3/19
平成28年度第2回静岡県公募公債		0.08	100,000	100,460	2026/3/19
第155回共同発行市場公募地方債		0.22	100,000	101,438	2026/2/25
第161回共同発行市場公募地方債		0.06	100,000	100,338	2026/8/25
第37回地方公共団体金融機構債券		0.852	200,000	205,490	2022/6/28
第40回地方公共団体金融機構債券		0.825	200,000	205,706	2022/9/28
第44回地方公共団体金融機構債券		0.791	200,000	205,878	2023/1/27
小 計			1,000,000	1,046,280	
特殊債券（除く金融債）					
第103回政府保証地方公共団体金融機構債券		0.155	100,000	101,235	2027/12/17
第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.605	249,000	256,014	2023/5/31
第88回株式会社日本政策投資銀行無担保社債		0.06	100,000	100,061	2023/3/20
第1回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		2.13	15,299	16,003	2042/5/10
第7回貸付債権担保S種住宅金融公庫債券		2.25	14,304	15,011	2037/5/10
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	35,114	37,272	2046/7/10
第75回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.26	47,204	49,650	2048/8/10
第50回東日本高速道路株式会社社債		0.08	100,000	100,069	2023/6/20
小 計			660,921	675,315	
金融債券					
第318回信金中金債		0.04	100,000	99,999	2021/5/27
小 計			100,000	99,999	
普通社債券（含む投資法人債券）					
第389回中国電力株式会社社債		0.3	100,000	100,105	2026/4/24
第1回明治安田生命2014基金特定目的会社債		0.51	100,000	100,146	2019/8/7
第81回三菱商事株式会社無担保社債		1.518	100,000	113,207	2032/6/25
第80回トヨタファイナンス株式会社無担保社債		0.07	100,000	99,944	2022/10/24
第55回小田急電鉄株式会社無担保社債		1.367	100,000	102,384	2020/12/17
第69回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債		1.222	100,000	101,734	2020/7/22
第63回日本電信電話株式会社電信電話債券		0.69	100,000	102,549	2023/3/20
第8回オーストラリア・コモンウェルス銀行円貨社債		0.407	100,000	100,077	2019/5/2
小 計			800,000	820,146	
合 計			13,043,921	14,477,969	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2019年2月15日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	14,477,969	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	203,057	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	14,681,026	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年2月15日
(A) 資 産	14,681,026,202円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	156,364,257
公 社 債(評価額)	14,477,969,738
未 収 利 息	46,679,057
前 払 費 用	13,150
(B) 負 債	14,129,794
未 払 解 約 金	14,124,710
そ の 他 未 払 費 用	5,084
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,666,896,408
元 本	12,065,547,708
次 期 繰 越 損 益 金	2,601,348,700
(D) 受 益 権 総 口 数	12,065,547,708口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,156円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は14,776,802,570円、期中追加設定元本額は383,928,387円、期中一部解約元本額は3,095,183,249円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)	5,736,269,531円
マニユライフ・国際分散ファンド20(適格機関投資家専用)	5,915,401,766円
マニユライフ・国際分散ファンド75(適格機関投資家専用)	332,726,824円
マニユライフ・国際分散ファンド50(適格機関投資家専用)	79,801,155円
マニユライフ・アジア経済圏・小型成長株ファンド	91,845円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Aコース(為替ヘッジあり・毎月)	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Bコース(為替ヘッジなし・毎月)	91,450円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年2月16日 至 2019年2月15日
(A) 配 当 等 収 益	164,175,261円
受 取 利 息	164,175,261
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72,836,938
売 買 益	132,815,592
売 買 損	△ 59,978,654
(C) 信 託 報 酬 等	△ 185,478
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	236,826,721
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,906,236,409
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	76,973,562
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 618,687,992
(H) 計 (D+E+F+G)	2,601,348,700
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,601,348,700

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Cコース (為替ヘッジあり・年2回)	91,450円
マニユライフ・変動高金利戦略ファンド Dコース (為替ヘッジなし・年2回)	91,450円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Aコース (為替ヘッジあり・毎月)	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Bコース (為替ヘッジなし・毎月)	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Cコース (為替ヘッジあり・年2回)	90,400円
マニユライフ・フレキシブル戦略ファンド Dコース (為替ヘッジなし・年2回)	90,400円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド15-07	87,520円
マニユライフ・銀行貸付債権ファンド15-01	87,215円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Aコース (為替ヘッジあり・毎月)	83,613円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Bコース (為替ヘッジなし・毎月)	83,613円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Cコース (為替ヘッジあり・年2回)	83,613円
マニユライフ・米国投資適格債券戦略ファンド Dコース (為替ヘッジなし・年2回)	83,613円
マニユライフ・ストラテジック・インカム・ファンド (為替ヘッジなし) <ラップ>	10,000円

(注3) 1口当たり純資産額は1,2156円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。